



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	中学校の学級編成に資する聞き取り調査の在り方：接続期における小中連携の一方策として(fulltext)
Author(s)	長島,久美; 藤井,穂高
Citation	東京学芸大学教職大学院年報, 1: 13-21
Issue Date	2012-09-01
URL	http://hdl.handle.net/2309/132038
Publisher	東京学芸大学教職大学院
Rights	

中学校の学級編成に資する聞き取り調査の在り方

—接続期における小中連携の一方策として—

長島 久美（大田区立大森第八中学校）

藤井 穂高（東京学芸大学教職大学院）

はじめに

思春期にある中学生は、中学校の3年間において、心身ともに急激な変化を遂げる。学級は、そうした生徒にとって、学習の枠であるとともに生活の場でもある。

中学校の教員にとっても、学級は、学習指導と生徒指導の両面において重要である。したがって、その編成に当たっては、生徒同士の間関係、教職員を始めとする大人との関係、各々の学力の状態や活躍できる場など、様々な情報を把握し、複数の教員で多角的に時間をかけて検討する。

ところが、1年生については、そうした情報が中学校の中にはない。そして、この情報不足により学級集団作りが思うようにいかず、中学校のスタート時点から教員も生徒も困難な状況に陥る場合もある。

多くの中学校では、小学校6年生担任との間で、指導要録抄本などを用いた聞き取り調査を行っている。その名称は、引継ぎ、申し送り、ヒアリング、小中連絡会と多様であるが、その目的の1つは、中学校側の生徒理解を促すために、小学校での生活状況等の情報を適切に把握することにある。

しかしながら、この聞き取り調査の内容やその方法については必ずしも明確な基準があるわけではない。そのため、生徒にとって不安が大きい学習や人間関係に対する情報が不十分であったり、必要な情報が共有されなかったりなどして、その後の中学校での指導や支援に生かせないこともある。また、その内容には個人情報も多く含まれる上、中学校にとっての都合が優先されがちであることから、小学校側には大きな負担感・抵抗感があることも推測される。その結果、中学校側は「小学校は詳細を教えてくれない」、小学校側は「自分たちから発信した情報がどう生かされるのかが見えない」という相互不信を生む恐れもある。

中学校は9年間の義務教育の仕上げの時期であり、将来の進路選択にとっても大きな意味を持つ。その学校生活を、どの生徒にとってもよりよい条件のもとで順調にスタートさせてあげたいと思うのは、小・中学校教員の共通の願いであろう。

そこで、本稿では、小・中学校間の具体的な生徒情報の共有化を図り、中学校1年の学級編成に資する聞き取り調査の在り方を提案することを目的とする。まず、先行研究・実践から、聞き取り調査の必要性と可能性を確認し、次に、中学校教員へのアンケート調査に基づき、聞き取り調査の現状と課題を明らかにした上で、聞き取り調査から小中連携に至る、いくつかの提案を試みたい。

1. 先行研究・実践に見る聞き取り調査の必要性と可能性

まず最初に、先行研究及び先行実践をいくつか取り上げ、聞き取り調査及びそれに相当する取り組みの意義や必要性あるいはその可能性を確認しておきたい。

(1) 中1不登校未然防止のための情報収集と学級編成の工夫（国立教育政策研究所生徒指導研究センター 2005）

国立教育政策研究所生徒指導研究センターは、平成13～15年度に実施した「中1不登校調査」に基づき、「中1不登校未然防止に取り組むために」というパンフレットを作成している。それによると、「中学校における4月最初の対応例」とし、【表1】に示す2点が挙げられている。

①にある「基礎的情報」とは児童の小学校4年生～6年生の3年間の欠席状況の数値である。「欠席30日以上は不登校」「15日以上は準不登校」とみなし、児童をA「不登校経験（準不登校も含む）あり」群、B「不登校経験なし」群、C「小学校からの情報なし」群、D上記以外の者を示す「中間」群の4つの群に分類している。

また、②では、中学1年生の学級編成への工夫を挙げている。同パンフレットによると、「ねらいに即して一連の対応に取り組んだ学校では、中1の不登校生徒数を減らしたり、少ない数字を維持したりなど成果をあげた学校が多く見られる」とあり、こうした取り組みの有効性が示されている。

以上のことから、中学校で学校不適應を起こさないために、すべての生徒にとって小・中学校間で必要な情報を共有すること、そしてその情報を基にした学級編成を行うことの重要性を改めて確認することができる。

(2) 中1の早期適応を図る小中連携（佐野真奈美 2006）

岩手県総合教育センターの佐野真奈美による「中学校1年生における早期適応を図る小・中学校の連携の在り方に関する研究」は、上記の「中1不登校未然防止のために」を踏まえ、中学校1年生の早期適応対策として、基礎的情報の共有を中心とした小・中学校の連携の取り組みを実践・検証している。その中で特に接続期に関わる取り組みとしては、下記の3点が提案されている。

- ① 小学校における、スクリーニングの実施（学校不適應の可能性のある児童対象）
- ② 児童個票（新潟県教育員会作成の小中連携シートを元にしたもの）の作成と活用
- ③ 引継ぎ用中学校記録メモの作成と活用

これらを実践することで、「中学校では小学校からの学びの連続性を大切にすることができ、中1生徒の早期適応及び学校不適應の未然防止をする上で効果的であった」と結論づけられている。また、今後の課題として「引継ぎのあり方の工夫」が挙げられている。

以上のことから、小・中学校間の聞き取り調査（引継ぎ）の意義や学校事情に合わせた工夫の必要性が明らかとなる。

(3) 小中の協働による中1の学級編成

この先行実践は、筆者らの所属する教職大学院に横浜市から派遣されていた現職教員の

【表1】「中1不登校未然防止のために」より

「中学校における4月最初の対応例」

①基礎的情報の収集と分類

- 1) 新中学1年生について、小学校4～6年の欠席情報を入手する。
(3月末)
- 2) 「経験あり」群、「経験なし」群等の分類を行っておく(4月初)

②対人関係への配慮

- 1) 学級編成を工夫する。(4月初)
- 2) 学級開きでゲーム等も交えた自己紹介を行う。(4月初め)

所属校での取り組みであり、同教諭へのインタビューによりその概要を以下に示す。

このA中学校区では、小学校と中学校が合同で中学1年生の学級編成を行っている。これは【表2】の「横浜市不登校対策アクションプラン」の提言に基づき、それぞれの学校の課題意識から自発的に行われている取り組みである。

A中学校区は、B小学校、C小学校より児童が進学する。B小学校からはほぼ全員、C小学校からは3分の1が進学している。

中学1年生の学級編成までの具体的な流れは次の通りである。

- ① 小中相互の授業参観及び情報交換（6～12月）
 - 6月 B・C小の教員がA中で授業参観
(中1の参観が中心)
 - 9月 A中・B小の教員がC小で授業参観
B・C小の教員がA中で授業参観
 - 12月 A中・C小の教員がB小で授業参観
- ② 小学校教員による中学校への情報伝達
(1月中旬～2月)

進学する生徒の名簿を各学校へ送付

(小学校は9月頃より人数把握)

- ③ 中学校教員による、卒業式練習の見学（3月：その後情報交換会議。全体的な児童の様子や問題・課題を抱えた生徒の実態について口頭で情報交換する。）
- ④ 各小学校にて学級編成素案作成（3月）
- ⑤ A中にB、C小の教員（6年担任）が集まり、小中合同で学級編成（3月下旬：小学校卒業式後）

A中学校区では、2009年から継続してこの形式で中1の学級編成を行っている。この形式については小・中学校どちらの教員も、児童生徒の中学校生活のスタートによい効果をもたらしていると感じている。中1授業参観や、教員同士の小中交流情報交換会の話題等からも、そのことがうかがえる。また、特に小学校側から、「児童の成績や家庭環境、友達等の関係等のデータだけでは、児童を取り巻く内面的な諸問題や抱えている課題などが見えにくい。小学校・中学校の教員が直接会い、児童の情報を小学校から中学校に伝えることで、データに記載できない、より一層詳しい児童の問題点や課題を伝えることができる。」との意見があった。この方法に至るまでには、小中双方の学校が頻繁に授業参観を行い、児童生徒の観察と教員同士の情報交換による交流を図っている。それが互いの信頼関係を高めることにつながっており、小中合同での学級編成という「協働」が生まれる土台となっているといえよう。

以上の先行研究及び先行実践から小・中学校間の聞き取り調査の意義を下記の2点にまとめることができる。

第1は、中学校に入学するすべての生徒の、必要な情報を小・中の教員が共有すること

【表2】「横浜市不登校アクションプラン」より

2. 校内指導体制の確立と 積極的な小中交流 (2) 日常的な小中交流の実践から エ. 小中教員の協働による中学1年生 の学級編成の実施 * 具体的な取組の例 ○ 小中教員による中学1年生の学級 編成 ・ 小学校の間に30日以上欠席したこ とのある児童のリストアップ (特に予防的な配慮が必要な児童) ・ 小学校6年間の活動の記録の提供 (指導要録) ・ 小学校6年生担任による新中学1年 生の学級編成への協力 (クラス分け等)

で、それぞれの生徒にとって最も効果的な支援指導の体制を早いうちに立てることができることである。第2は、聞き取り調査の場で、小・中学校の教員同士が、児童生徒のために忌憚なく意見を交わすことで、互いの理解と信頼を深め、さらに連携や交流が必要であるという意識を高めることができることである。

2. 中学校教員から見た聞き取り調査の現状と課題

次に、筆者（長島）の実施したアンケート調査に基づき、中学校教員から見た聞き取り調査の現状と課題を見ておきたい。これにより、一般的な中学校教員の認識からも、聞き取り調査の意義を明らかにすることができると考えられる。

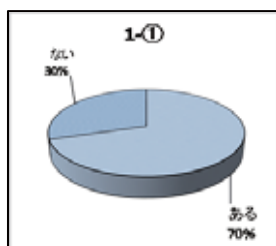
調査は長島の所属校のあった中野区の全中学校の教員を対象とし、2011年8月～9月にかけて実施したものである。中学校長会に依頼し、各学校にアンケート用紙を配布し、学校単位で返送を求めた。回答数は122である。調査項目は次の【表3】の通りである。

【表3】「小学校への聞き取り調査と学級編成に関する調査」の質問項目

調査項目及び調査内容		選択肢							
1. 中学1年の学級編成の方法について									
①	中学1年の学級編成が上手くいかなかった、或いは困った経験の有無	ア. ある	イ. ない	*アについては自由記述あり					
②	中学1年の学級編成で利用するツール(複数回答可)	ア. 自作作成・手書き記入式の個別カード	イ. エクセル等パソコンのシート	ウ. ア・イを併用	エ. その他				
③	中学1年の学級編成であればいいと思われるツール	*自由記述							
2. 小学校との聞き取り調査について									
①	聞き取り調査の行われる時期	ア. 2月中	イ. 3月初め～19日頃まで	ウ. 3月20日～25日	エ. 春休み	オ. その他			
	聞き取り調査の行われる回数	ア. 各小学校につき1回	イ. 各小学校につき2回以上	ウ. その他					
②	聞き取り調査の形式(複数回答可)	ア. 電話のみのやり取り	イ. 小6教員との面接形式	ウ. あらかじめ設定した項目を小画工側に記入してもらい、そのシートと口頭によるやり取り。	エ. あらかじめ設定した項目を小学校側は口頭のみ伝え、中学校側がシートにメモを取る。	オ. その他			
3. 聞き取り調査の内容について									
①	聞き取り調査で設定した項目(複数回答可)	ア. 学力(3段階評定)	イ. リーダー性	ウ. 問題行動傾向(反社会・非社会)	エ. ピアノ	オ. 運動能力	カ. 人間関係	キ. 健康上の留意点	ク. その他
②	聞き取り調査で困った、学級編成に影響した経験の有無	ア. ある	イ. ない	*アについては自由記述あり					
③	聞き取り調査が学級編成において非常に有意義だった経験の有無	ア. ある	イ. ない	*アについては自由記述あり					
④	聞き取り調査で小学校と共有したい情報について	*自由記述							
4. いわゆる中1ギャップについて									
①	中1ギャップの5つの典型例のうち、特に顕著と考えるもの	ア. 喪失不安増大型	イ. 自己発揮機械喪失ストレス増大型	ウ. 脆弱露呈型	エ. 課題解決困難型	オ. 友人関係展開困難型			
②	中1ギャップ現象がみられる時期	ア. 4～7月	イ. 9～12月	ウ. 1～3月					
③	中学1年生が、小学校とのギャップを最も感じると思うもの	ア. 授業のスピードや教科担任制	イ. テストや評価のやり方	ウ. 他学年との人間関係(先輩・後輩)	エ. 教師との距離感	オ. きまりを守ることへの厳しさ。	カ. 同学年や学級での人間関係	キ. 生活全体の備わったさ	ク. その他

調査の内容は、現行の聞き取り調査における成果と中学1年生の学級編成での課題に関するものを中心としている。主な結果は次の通りである。

A) 中1の学級編成が上手くいかなかった経験



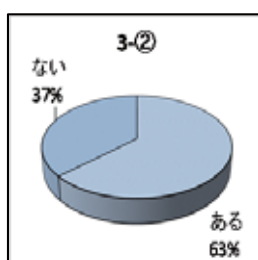
【図1】

「ここ数年、中学1年生の学級編成が上手くいかなかった経験はあるか」との質問に対しては、【図1】の示す通り、「ある」と回答した教員が70%と高い割合になっている。また、「ある」の自由記述の中には、「毎年のように、1クラスに課題のある生徒が偏ってしまう」「小学校からの情報と生徒の実情が違う」「生徒だけでなく、保護者同士の人間関係も難しい人同士を同じクラスにしてトラブルになった」など具体的なエピソードが多く述べられており、中学1年生の学級編成に課題があることを示している。

B) 学級編成時に望まれるツール

「中学1年生の学級編成時にあればよいと思われるツール」(自由記述)については、「ツールではなく、情報の中身と密度の問題」「正確な情報を小学校が提示してくれること」という記述が目立って多い。一方で「学区内で統一された様式のエクセルシート」「9年間を通して管理できるデータベースソフト」という意見もあり、情報を効率的に管理できるツールの必要性をうかがうことができる。

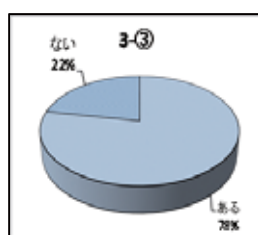
C) 聞き取り調査で困ったこと、学級編成に影響した経験



【図2】

「聞き取り調査で困った、あるいは学級編成に影響した経験はあるか」との質問に対しては、【図2】のように「ある」が63%と、上記A)の数字を下回る結果になっている。これは聞き取り調査の場や学級編成の場よりも、その後新学期が始まってから、様々な問題点が浮上してくることを示している。また、「ある」の自由記述ではA)の自由記述の内容と重なるものも多い。中学校の教員が聞き取り調査の内容について「情報が不足している」という課題意識を強く持っていることが分かる。

D) 聞き取り調査が有意義だった経験



【図3】

「聞き取り調査が学級編成において非常に有意義だった経験はあるか」との質問では、「ある」が78%と、「ない」を大幅に上回る数値を示している。また、「ある」の自由記述では、特に人間関係に関する情報が非常に有意義という傾向が顕著である。また「詳しく話をしてもらっていたので、事前に支援体制を整えることができた。」等、小学校に感謝する記述も多く見られる。回答した教員の多数が、聞き取り調査が中1の学級編成で必要不可欠なものであり、それによって得た情報は、中学校で有効に活用できると考えていることが裏付けられる結果である。

E) 小学校と共有したい情報

最後に、「聞き取り調査で、小学校と共有したい情報は何か」(自由記述)については、特に学力の情報を共有したいという意向が顕著であった。中学校では、小学校よりも教科

数が増え、授業の進度も速くなる。授業の内容も多くかつ深くなる。生徒一人ひとりの学力傾向が分かれば、授業の中での支援計画も立てやすい。そのために学力についての詳細な情報が必要と考える教員が多いことが分かる。また、「実際に小学校へ生徒を見に行きたい」「小学校の先生も含めた学級編成をしたい」等、小・中学校の連携がより必要であると感じていることもうかがえる。

以上の結果から、中学校の教員は、小学校と中学校では生徒観や視点に相違があるとしながらも、生徒個々についての小学校教員からの情報を、生徒のために最大限に活用したいと考えていることが分かった。また、現行の方法で行う聞き取り調査では、「生徒の詳しい情報が小学校と共有できなかった場合、後の学級編成や教育活動に支障を来すことがある」との課題意識を抱えていることも明らかになったといえる。

3. 聞き取り調査の項目と会議の進め方に関する提案

以上を踏まえて、聞き取り調査の在り方についていくつか提案したい。

(1) 聞き取り調査の項目とその内容（視点）の持ち方

中学校教員に対するアンケート調査から、聞き取り調査に必要な項目の内容はほぼ共通しており、その数も約 11 項目と多いことが明らかになった。実のある聞き取り調査を行うために、入学予定の全ての生徒について、共有したい情報項目を統一し、そこに中学校からの視点をコメントとして加えたものをあらかじめ小学校に示しておくことを提案したい。小学校はそれに目を通して要点を整理しておけば、効率の良い話し合いの場が持てる。【表 5】は、その項目及びコメントの一例である。

【表 5】項目設定およびコメントの例

項目	内容	中学校からのコメント
①	学力(3段階評定)	国・算に関しては、評定だけでなく板書視写や問題を解くスピード等についても示していただくと支援指導計画が立てやすい。
②	小4~6年までの欠席日数	学校不適應への早期対応のための基礎的情報として、必ず記入をお願いしたい。
③	小6での遅刻数	中学校では遅刻の有無を、基本的な生活習慣の確立の指標の1つとして考えてことが多いため。
④	リーダー性	学級代表委員を想定。整列指導・司会・原稿を見ずに発表・自分の考えが言える・話が聞ける・人望がある生徒が理想。
⑤	課題となる行動の傾向(反社会・非社会)	課題となる行動についてだけでなく、どう指導したら効果があったのか具体的なエピソードを聞かせてほしい。
⑥	ピアノ	合唱コンクールの伴奏者を想定。かなり難易度の高い曲を短期間で練習できるスキルと責任感のある生徒が理想。
⑦	運動能力	運動の得意な生徒だけでなく、苦手な生徒、体育の見学(特に水泳・長距離走)の多い生徒の様子も聞かせてほしい。
⑧	本人の特長	担任の先生から見た、本人のプラスの力(資源)について教えてほしい。
⑨	人間関係	つける離すを含む、学級の人間関係の相関図のようなものが分かるとありがたい。
⑩	健康上の留意点	4月当初から配慮すべき点や、採血や注射を嫌がるなど健康診断時に関わることについても教えてほしい。
⑪	児童生徒の背景	小学校時代の、保護者の学校への要望や願いの具体的な内容が分かるとサポート体制を作りやすい。

なお、ここで示した項目には、個人情報として扱われるものが多く含まれる。そのため、聞き取り調査で中学校教員と情報を共有することに躊躇する小学校教員も多いと思われる。また、その内容について保護者から開示請求があることも想定される。学校における個人

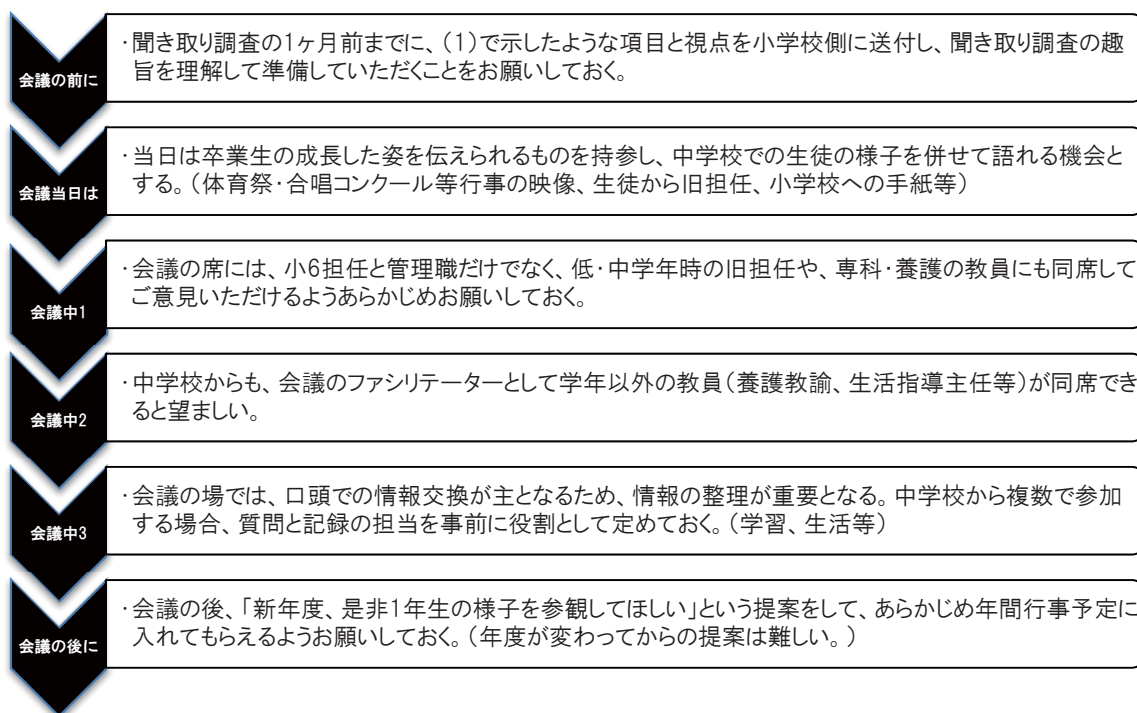
情報の取り扱いについては、各自治体において、文部科学省の『「学校における生徒等に関する個人情報の適正な取扱いを確保するために事業者が講ずべき措置に関する指針」解説』（平成17年度）を踏まえて、個人情報に関するセキュリティポリシーが示されている。児童生徒の健全な成長のために生徒情報の共有は意義があることと、開示はその後の教育活動に支障を来すこともあること、この2点を押さえつつ、各自治体のセキュリティポリシーを十分に理解した上で行うことが不可欠である。

小・中学校間の生徒情報共有の意義を、保護者会や学校説明会などの折に説明し、理解を求める必要性もあろう。

（2）聞き取り調査会議の進め方

次に、聞き取り調査時の会議の持ち方、進め方について提案したい。

実際に聞き取り調査会議を進める際、漫然と情報交換をするのではなく、会議前からの会議後までを想定する。例として、【図5】のような流れが考えられる。



【図5】 聞き取り調査会議の進め方の例

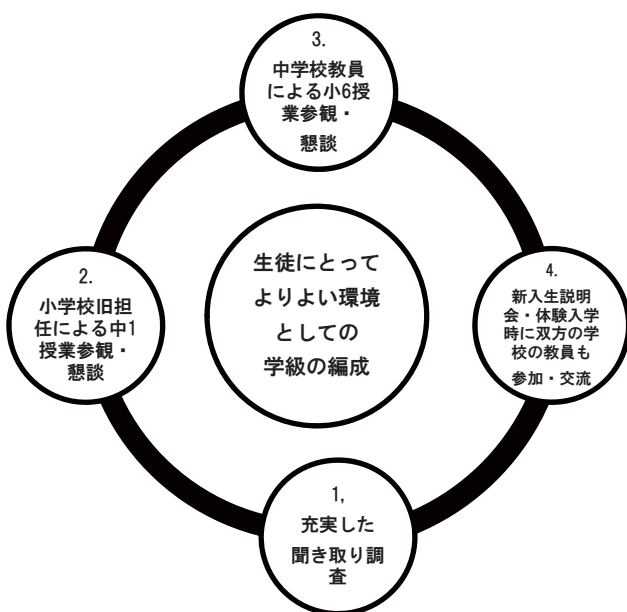
ここでは、上記の項目を盛り込んだ調査内容を事前に小学校側に送付し、会議後も連携を継続するという時間軸上のポイントと、会議において複数の教員の視点（小学校側も中学校側も）で情報を検討することが重要である。

（3）「聞き取り調査を出発点にした小・中学校連携」のモデル

その上で、聞き取り調査を出発点にした小中連携のモデルを提案したい。

先述の通り、中学1年生の学校不適応改善・未然防止の方策として小中連携の必要性が

論じられ、様々な連携・交流活動が実践されている。その中で、小・中学校双方の教員が「児童生徒のために」という目的を共有できる聞き取り調査は、連携意識を高めるためにも有効な手段である。連携として新しいことをゼロから立ち上げるのではなく、現在行っていることを「連携」の方策として位置づけ、そこから取り組みを拡げてゆこうという考え方である。その概要とイメージを、【表 4】及び【図 4】にモデルとして示してみたい。



【図 4】

【表 4】モデルプランの概要

1. まず聞き取り調査を、小中連携の出発点として位置付ける。その際に、小中のそれぞれにおいて、聞き取り調査の意義を確認する。その上で、調査を行い、教員同士の信頼を深めるとともに、入学当初の中学1年生への小学校側の関心を高めるよう配慮する。
2. 聞き取り調査の延長として、旧担任による中学1年の授業見学と事後懇談を行う。そこでまた個々の児童生徒の実態を踏まえた具体的な話し合いを行い、相互理解を深めることにより、次年度以降も実施しようという流れが出来る。
3. その後も、中学校教員が小6授業を参観する等、様々な連携方法を試みる。
4. また、生徒の交流活動にも教員が参加する等、教員と生徒両方が同じ時に場を共有する新しい形の連携も実践できる。
その結果、中学1年の学級編成がよりよいものとなる。

おわりに

小中連携が近年盛んに行われている。しかし、中には、「連携のための連携」（連携の自己目的化）や連携の「逆効果」（連携の結果、互いの問題点ばかりが目につく場合）が指摘されることも少なくない。その原因の1つは、連携の意義が明確ではないことであるのではないか。

また、近年の連携推進の背景には「中1ギャップ」があると思われるが、その克服を課題とした場合、どうしても小学校と中学校の教育観の違いが表に出てしまい、お互いを批判することとなり、しかも、課題を特定しがたい。さらに、小中一貫カリキュラムの作成は、小学校と中学校の両方を熟知していないとわからないことが多く、こちらも取り組みにくい。

それに対して、「聞き取り調査」はその課題も意義もともに明確である。多感な、そして友人関係に特に気を使う中学生にとって、生活の場としての学級は極めて重要である。

中学校の教員にとっても、学習指導と生徒指導の両面から、各学級をどのように編成するかは重要である。しかし、2年生以上であれば、前年度の情報があるが、新1年生については情報がない。したがって、中学校にとって小学校への聞き取り調査という連携には必然性がある。小学校の教員にとっても、送り出した新中学生が落ち着いた学級生活をスタートさせたいと願わないものはいるまい。

その意味でも、聞き取り調査からはじめ、その実を確認して、連携の深めていくことは理にかなっているように思われる。本稿で引いたような横浜の事例は、連携が「協働」にまで至る可能性も示している。

主要参考文献

秋田喜代美・東京都中央区立有馬幼稚園・小学校『幼小連携のカリキュラムづくりと実践事例』小学館、2002年。

石川晋・石川拓・高橋正一『中1ギャップ 中学校生活になじむ指導のポイント』学事出版、2009年。

国立教育政策研究所生徒指導センター「中1不登校調査（中間報告）」2003年。

国立教育政策研究所生徒指導センター「中1不登校未然防止に取り組むために」2005年。

児島邦宏・佐野金吾編『中1ギャップの克服プログラム』明治図書、2006年。

新潟県教育委員会『中1ギャップ解消調査研究事業報告書』2005年。

河村茂雄・粕谷貴志・鹿島真弓・小野寺正巳『Q-U式 学級作り 中学校』図書文化社、2008年。

小林正幸監修・早川恵子・大熊雅士・副島正和『学校でしかできない不登校支援と未然防止』東洋館出版社、2009年。

坂本旬『「協働学習」とは何か』『法政大学キャリアデザイン学部紀要』、2008年。

佐野真奈美「中学校1年生における早期適応を図る小・中学校の連携の在り方に関する研究－『基礎情報』の共有とその生かし方を通して－」岩手県立総合教育研究センター教育相談室、2006年。

高階玲治編『幼・小・中・高の連携・一貫教育の展開』教育開発研究所、2009年。

都筑学『小学校から中学校への学校移行と時間的展望』ナカニシヤ出版、2008年。

都築学「小・中学校環境移行調査報告書（1）－小学校6年生は中学校生活をどう見ているか－」中央大学文学部心理学研究室、1999年。

西川信廣・牛瀧文宏『小中一貫（連携）教育の理論と方法』ナカニシヤ出版、2011年。